

大橋英五教授記念号によせて

このたび、2008年3月に立教大学を定年になられた大橋英五先生の経済学部に対する長年の功績に感謝し、経済学研究会は『立教経済学研究』62巻3号を大橋英五教授記念号として発刊することといたしました。

大橋英五先生は、神奈川大学経済学部より1975年に本学経済学部助教授として赴任されて以来、2008年3月に定年退職されるまで、33年間にわたり、本学ならびに経済学部の発展のために努力され、自由の学府としての本学の名声を大いに高めてこられました。

先生は、1985年4月から1986年3月には経済学科長、1986年4月から87年3月には経済学部長・大学院経済学研究科委員長・立教大学評議員、また1989年4月から1991年3月には経営学科長、1993年4月から1995年3月には経済学部長・大学院経済学研究科委員長・評議員、1994年5月から1995年3月には学校法人立教学院理事、1997年4月から1998年5月には立教学院評議員、そして1998年5月から2002年5月ならびに2006年5月から現在まで立教大学総長として、学部運営ならびに大学運営に尽力されておられます。

先生は、学部では長らく「経営分析論」「簿記」「ゼミナール」等を担当され、多くの有為な人材を社会に送り出すとともに、大学院で担当された「経営分析特論」での指導によって多数の研究者を育てられました。先生の指導を受けた院生から、現在、各地の大学で活躍する教員が巣立ちましたことは、本学の大学院教育に対する先生の献身を雄弁に物語っております。また先生は、会計理論学会、関東会計研究会等をつうじて学外でも多くの研究者を育成されておられます。

多数の著作にまとめられた大橋先生の研究業績は、大きく三つのグループに分類することができます。その第一は、著書『独占企業と減価償却』（1985年）に結実した減価償却会計の理論的・実証的研究であります。この研究は、海運や電力、自動車、鉄鋼、石油化学、私鉄の各企業の減価償却について、営業報告書や有価証券報告書、社史、さらには各省庁や消費者団体等の調査報告書など多くの一次資料の渉猟による数十年あるいは百年を超えるデータを駆使した貴重な理論的歴史的研究であります。先生はここで、独占企業の巨大な設備資産が実態よりも過大償却されていること、それにより利益を費用化させ、拡大した利潤を配当や租税の形で企業外に流出させることなく企業内に蓄積する機能を果たしていること、を解明されました。

第二は、著書『現代企業と経営分析』（1994年）や『経営分析』（2005年）に結実する、経営分析の批判的研究であります。先生は、日本の産業企業の減価償却のあり方をひとまず鳥瞰したことを踏まえて、新しい経営分析論へと歩みを進められました。この領域では、大企業分析

シリーズ『日本のビッグ・ビジネス』、『日本のビッグ・インダストリー』の編集、またシリーズ「日本のリーディングカンパニーを分析する」の第4巻『流通/テレコム』の監修に携わるとともに、自らも『日立・東芝』(ビッグ・ビジネス)、『日本航空・全日空』(同)、『金融』(ビッグ・インダストリー)を執筆されました。そこでは日本の巨大企業の減価償却費のうち控えめに見ても20%は過大償却に相当すること、バブル経済下の時価発行による株式プレミアムは内部留保として捉えることができること、また金融活動の割合が拡大しており総資本利益率は営業資産利益率と金融資産利益率に分解して捉えるべきこと等、公表会計と資本構造の関係を解明する経営分析を展開されています。

さらに第三に、社会科学としての経営分析の立場からの政策提言的研究があります。この研究は、東京弁護士会との共著である「大企業は徹底したディスクロージャーを」(『官官接待・住専・薬害エイズと情報公開 現代「官主社会」の病理と処方』東京弁護士会・期成会、1996年)、航空パイロットの長時間労働訴訟に関与した日本航空労組での講演論『日航の「赤字」と課題』(日本航空機長組合・前任航空機関士組合・乗員組合、1997年)等として結実しています。

教室での大橋先生は、百名規模の授業でも学生の顔と名前を覚えるという学生がびっくりする才能を発揮され、またゼミ生には卒業式に金ならぬ木時計など先生お得意の木細工の記念品を渡されるなど、humaneな教員として慕われておりました。教室外のご活躍が「簿記の大橋先生」の制約となってしまったことには、学生とともに「チョッピリ残念」の想いも残ります。

先生はこの3月に定年をむかえられましたが、現在も立教大学総長として激務にあたっておられます。大学間格差・少子化・財政問題など私立大学をとりまく環境は厳しさを増しますが、まずは健康に留意されていまして立教大学の発展にご尽力いただきますようお願いさせていただきます。

2008年10月

経済学部長 小林 純